

# 愛媛の工業（確報）

- 平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業）の結果から -

平成 27 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この調査結果は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 28 年経済センサスー活動調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を取りまとめたものです。

※本確報は、総務省及び経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

（平成 30 年 3 月 8 日公表）

## 平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業）の結果 （従業者 4 人以上の事業所）

- 事業所数及び従業者数は前回より増加
- 製造品出荷額等は前年より減少
- 付加価値額は前年より増加

### 概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

- 事業所数 2,469 事業所 【全国第 28 位】 [前回比 151 事業所増 (6.5%)]
  - 従業者数 75,961 人 【全国第 30 位】 [前回比 687 人増 (0.9%)]
  - 製造品出荷額等 4 兆 1,033 億円 【全国第 25 位】 [前年比 359 億円減 ( $\Delta$ 0.9%)]
  - 付加価値額 9,412 億円 【全国第 27 位】 [前年比 395 億円増 (4.4%)]
- （従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図 1-1 事業所数の推移

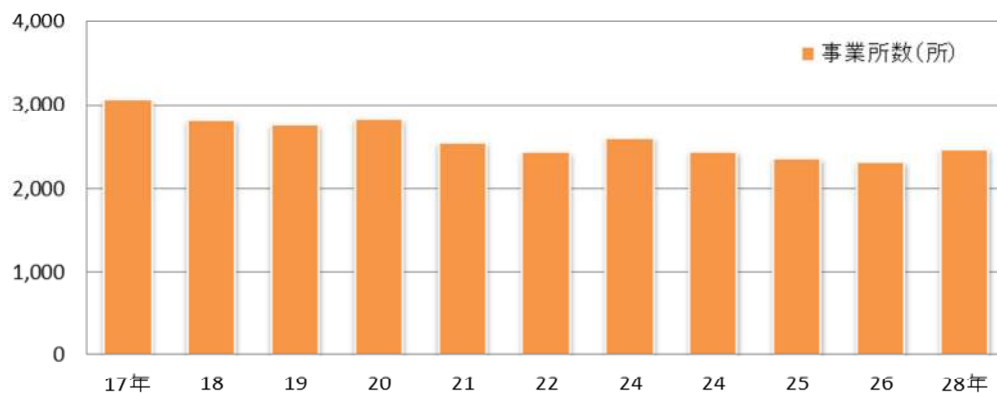


図1-2 従業者数の推移

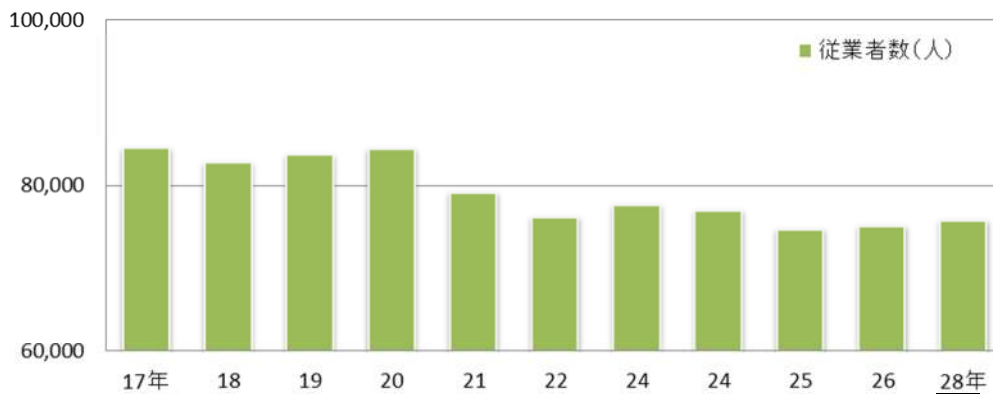


図1-3 製造品出荷額等の推移

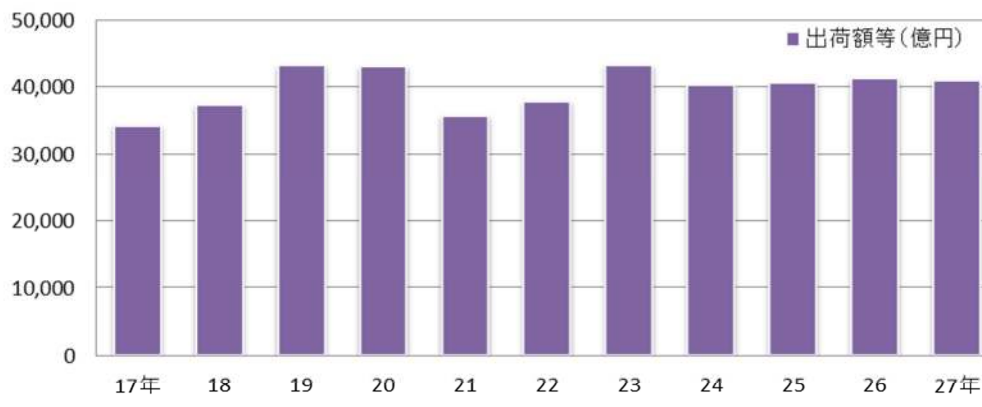
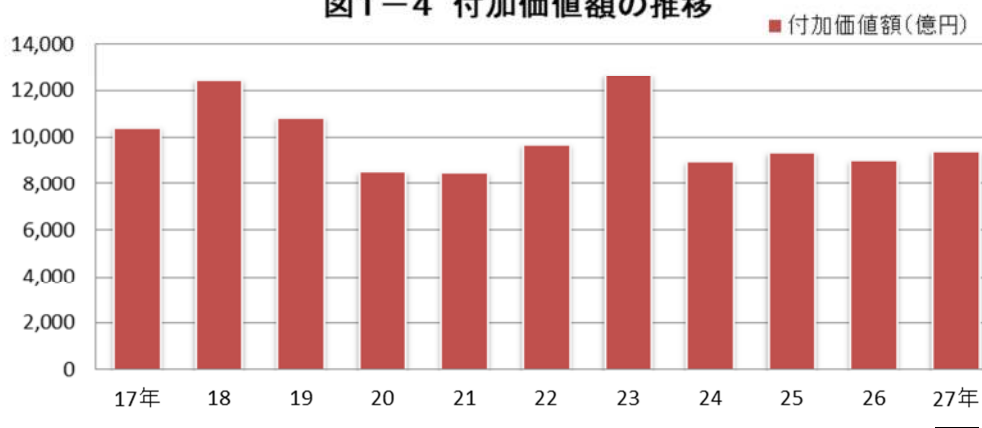


図1-4 付加価値額の推移



注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

3：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

4：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

5：事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、下線付き28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

6：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	前回比(%)	(人)	前回比(%)		(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 17 年	3,073	2.7	84,532	0.2	平成 17 年	3,435,178	4.1	1,041,757	△ 5.1
18	2,808	△ 8.6	82,800	△ 2.0	18	3,738,212	8.8	1,244,663	19.5
19	2,750	△ 8.7	83,726	△ 3.1	19	4,340,584	-	1,084,732	-
20	2,818	2.5	84,448	0.9	20	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	21	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	22	3,792,382	5.9	970,037	14.2
23	2,599	6.8	77,816	1.9	23	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	24	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	25	4,067,759	0.9	936,344	4.4
26	2,318	△ 1.6	75,274	0.5	26	4,139,178	1.8	901,728	△ 3.7
27	2,469	6.5	75,961	0.9	27	4,103,270	△ 0.9	941,246	4.4

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

- 平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
- 平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。
- 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
- 下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
- 平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、下線付き28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
- 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア		全国	愛媛	シェア
	(所)	(所)	(%)	(人)	(人)	(%)		(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	S 59	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	H 元	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22	289,107,683	3,792,382	1.3
23	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	23	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25	292,092,130	4,067,759	1.4
26	202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26	305,139,989	4,139,178	1.4
27	217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27	313,936,004	4,103,270	1.3

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

- 下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
- 事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日現在、下線付き28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
- 製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

## 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

### 事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は2,469事業所で、前回(平成26年12月31日)に比べ151事業所の増加(前回比6.5%)となりました。

#### (1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が447事業所で18.1%と最も高く、次いで「繊維」が351事業所で14.2%、「パルプ」が227事業所で9.2%、「生産用機械」が209事業所で8.5%となっており、これらの4産業で全体の50.0%を占めています。

次に、産業別に前回と比べると、

○増加した産業は、

「飲料・たばこ」など15産業でした。

○減少した産業は、

「石油・石炭」など6産業でした。

#### (2) 従業者規模別(6階層別)の状況

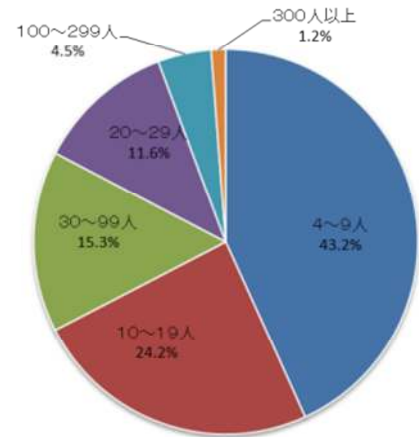
従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が1,067事業所で43.2%と最も高く、次いで「10~19人」が597事業所で24.2%となりました。

次に、従業者規模別に前回と比べると、「4~9人」では196事業所の増加(前回比22.5%)となる一方、「10~19人」で51事業所の減少(前回比△7.9%)となりました。

図2-1 産業別事業所数構成比



図2-2 規模別事業所数構成比



## 従業者数

平成 28 年 6 月 1 日現在の従業者数は 75,961 人で、前回（平成 26 年 12 月 31 日）に比べ 687 人の増加（前回比 0.9%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が 13,908 人で 18.3%と最も高く、次いで「パルプ」が 9,406 人で 12.4%、「繊維」が 9,182 人で 12.1%、「生産用機械」が 6,573 人で 8.7%となっており、これらの 4 産業で全体の 51.5%を占めています。

次に、産業別に前回と比べると、

○増加した産業は、

「輸送用機械」など 10 産業でした。

○減少した産業は、

「石油・石炭」など 13 産業でした。

### （2）従業者規模別（6 階層別）の状況

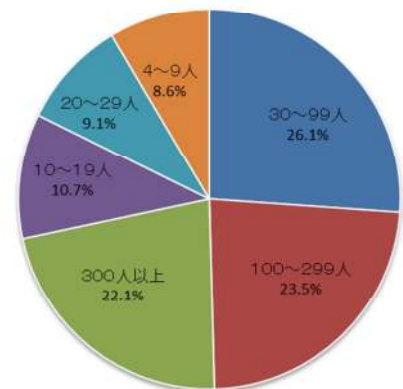
従業者規模別構成比では、「30～99 人」が 19,840 人で 26.1%と最も高く、次いで「100～299 人」が 17,820 人で 23.5%となりました。

次に、従業者規模別に前回と比べると、「4～9 人」で 1,034 人増加（前回比 18.9%）となる一方、「10～19 人」で 734 人減少（前回比△8.3%）となりました。

図2-3 産業別従業者数構成比



図2-4 規模別従業者数構成比



## 製造品出荷額等

平成 27 年中における製造品出荷額等は 4 兆 1,033 億円で前年に比べ 359 億円の減少（前年比 $\Delta 0.9\%$ ）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が 7,142 億円で 17.4%と最も高く、次いで「パルプ」が 5,205 億円で 12.7%、「石油・石炭」が 5,156 億円で 12.6%、「輸送用機械」が 4,621 億円で 11.3%となっており、これらの 4 産業で全体の 54.0%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

「プラスチック」など、12 産業でした。

○減少した産業は、

「電子部品」など、10 産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

### （2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 2 兆 448 億円で 49.8%と最も高く、次いで「100～299 人」が 1 兆 1,196 億円で 27.3%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「4～9 人」が 180 億円増加（前年比 26.8%）となる一方、「100～299 人」で 3,773 億円（前年比 $\Delta 25.2\%$ ）減少となりました。

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

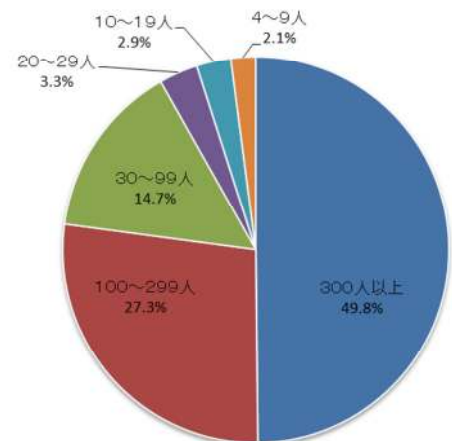


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	26年	28年	構成比	対前 回比	26年	28年	構成比	対前 回比	26年	27年	構成比	対前 年比
	(所)	(所)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
<b>県 計</b>	<b>2,318</b>	<b>2,469</b>	<b>100</b>	<b>6.5</b>	<b>75,274</b>	<b>75,961</b>	<b>100</b>	<b>0.9</b>	<b>4,139,178</b>	<b>4,103,270</b>	<b>100</b>	<b>△ 0.9</b>
(産業別)												
09 食料	424	447	18.1	5.4	13,756	13,908	18.3	1.1	284,515	318,436	7.8	11.9
10 飲料・たばこ	44	59	2.4	34.1	754	865	1.1	14.7	70,650	79,892	1.9	13.1
11 繊維	310	351	14.2	13.2	8,338	9,182	12.1	10.1	182,915	190,613	4.6	4.2
12 木材	82	89	3.6	8.5	1,436	1,538	2.0	7.1	31,615	36,512	0.9	15.5
13 家具	55	56	2.3	1.8	658	528	0.7	△ 19.8	7,620	6,909	0.2	△ 9.3
14 パルプ	234	227	9.2	△ 3.0	10,246	9,406	12.4	△ 8.2	566,902	520,490	12.7	△ 8.2
15 印刷	98	101	4.1	3.1	1,800	1,641	2.2	△ 8.8	24,363	22,583	0.6	△ 7.3
16 化学	48	51	2.1	6.3	3,355	3,157	4.2	△ 5.9	345,444	356,444	8.7	3.2
17 石油・石炭	12	9	0.4	△ 25.0	650	477	0.6	△ 26.6	592,732	515,554	12.6	△ 13.0
18 プラスチック	84	94	3.8	11.9	3,418	3,534	4.7	3.4	146,930	190,295	4.6	29.5
19 ゴム	13	13	0.5	0.0	412	429	0.6	4.1	4,087	4,421	0.1	8.2
20 皮革	2	2	0.1	0.0	65	63	0.1	△ 3.1	x	x	x	x
21 窯業・土石	126	128	5.2	1.6	2,001	1,883	2.5	△ 5.9	40,099	38,758	0.9	△ 3.3
22 鉄鋼	35	38	1.5	8.6	931	878	1.2	△ 5.7	110,455	112,940	2.8	2.2
23 非鉄金属	13	11	0.4	△ 15.4	1,310	1,314	1.7	0.3	686,541	714,215	17.4	4.0
24 金属	169	177	7.2	4.7	2,945	2,776	3.7	△ 5.7	64,769	58,588	1.4	△ 9.5
25 はん用機械	83	78	3.2	△ 6.0	4,379	4,094	5.4	△ 6.5	129,758	133,071	3.2	2.6
26 生産用機械	210	209	8.5	△ 0.5	6,709	6,573	8.7	△ 2.0	195,013	163,918	4.0	△ 15.9
27 業務用機械	14	17	0.7	21.4	275	273	0.4	△ 0.7	2,969	2,540	0.1	△ 14.4
28 電子部品	17	20	0.8	17.6	2,832	2,781	3.7	△ 1.8	57,560	42,092	1.0	△ 26.9
29 電気機械	49	48	1.9	△ 2.0	3,633	3,679	4.8	1.3	110,959	119,067	2.9	7.3
30 情報通信機械	1	1	0.0	0.0	14	14	0.0	0.0	x	x	x	x
31 輸送用機械	137	175	7.1	27.7	4,542	6,049	8.0	33.2	471,710	462,074	11.3	△ 2.0
32 その他	58	68	2.8	17.2	815	919	1.2	12.8	9,885	12,122	0.3	22.6
(規模別)												
4～9人	871	1,067	43.2	22.5	5,464	6,498	8.6	18.9	67,191	85,218	2.1	26.8
10～19人	648	597	24.2	△ 7.9	8,826	8,092	10.7	△ 8.3	130,093	118,149	2.9	△ 9.2
20～29人	293	287	11.6	△ 2.0	7,217	6,946	9.1	△ 3.8	121,423	133,498	3.3	9.9
30～99人	358	377	15.3	5.3	19,146	19,840	26.1	3.6	706,641	602,062	14.7	△ 14.8
100～299人	116	111	4.5	△ 4.3	18,198	17,820	23.5	△ 2.1	1,496,819	1,119,555	27.3	△ 25.2
300人以上	32	30	1.2	△ 6.3	16,423	16,765	22.1	2.1	1,617,011	2,044,788	49.8	26.5



付加価値額（\* 従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 27 年中における付加価値額は 9,412 億円で、前年に比べ 395 億円の増加(前年比 4.4%)となりました。

(1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 1,315 億円で 14.0%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,253 億円で 13.3%、「化学」が 1,124 億円で 11.9%、「食料」が 1,110 億円で 11.8%となっており、これら 4 産業で全体の 51.0%を占めています。

(「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

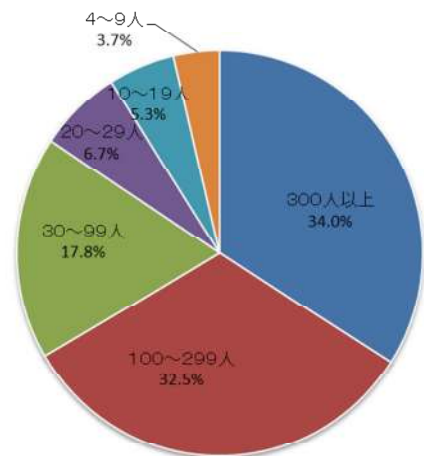
(2) 従業者規模別(6 階層別)の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 3,202 億円で 34.0%と最も高く、次いで「100～299 人」が 3,062 億円で 32.5%となっています。

図3-1 産業別付加価値額  
構成比



図3-2 規模別付加価値額  
構成比



(3) 付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所について付加価値率をみると、製造業全体では 22.3%と前年より 1.5 ポイント増加しました。

産業別にみると付加価値率の高い産業は「業務用機械」、「電子部品」などでした。

(「家具」、「石油・石炭」、「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

図3-3 付加価値率(従業者30人以上の事業所)

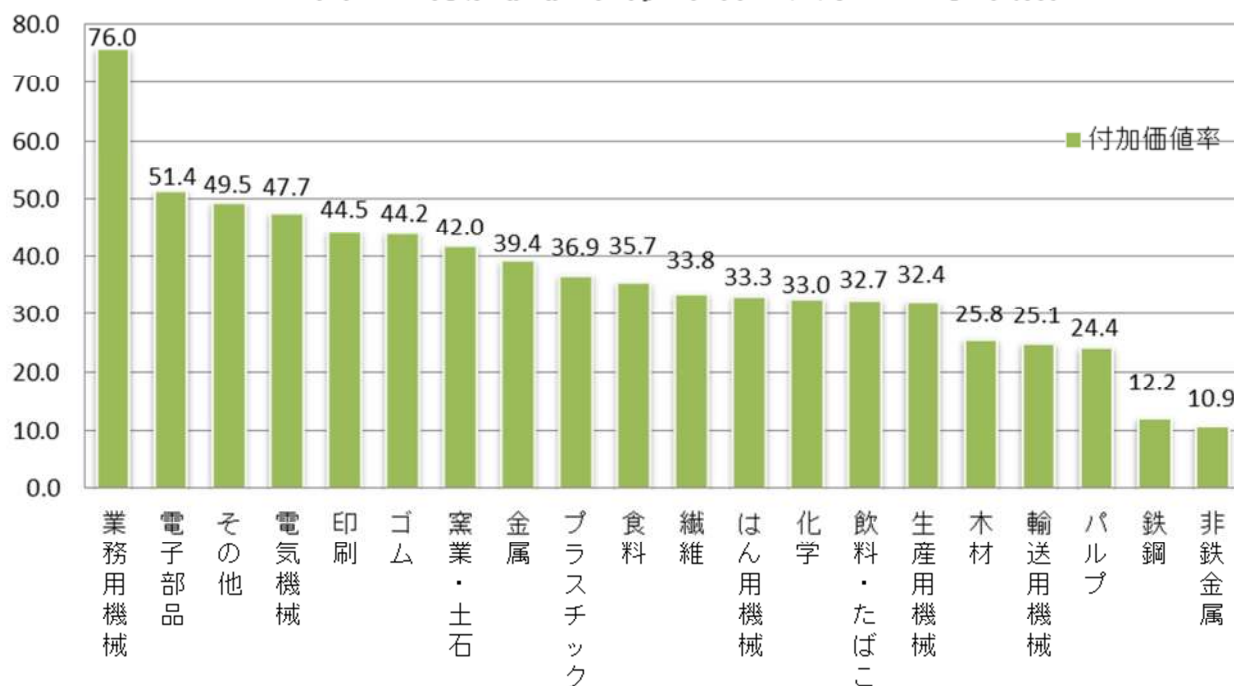


表3 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所					従業者30人以上の事業所			
	粗付加価値額		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			付加価値額		付加価値率 27年	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)
	27年	構成比	27年	構成比	前年比	27年	構成比		
	(百万円)		(%)			(百万円)		(%)	(%)
<b>県 計</b>	<b>1,079,170</b>	<b>100.0</b>	<b>941,246</b>	<b>100.0</b>	<b>4.4</b>	<b>793,940</b>	<b>100.0</b>	<b>22.3</b>	<b>153,270</b>
(産業別)									
09 食料	118,379	11.0	111,016	11.8	21.5	94,993	12.0	35.7	87,150
10 飲料・たばこ	21,538	2.0	18,821	2.0	11.4	13,334	1.7	32.7	266,672
11 繊維	77,525	7.2	69,321	7.4	12.0	53,239	6.7	33.8	113,274
12 木材	12,025	1.1	11,481	1.2	32.8	5,297	0.7	25.8	44,145
13 家具	2,993	0.3	2,838	0.3	△ 14.6	x	x	x	x
14 パルプ	156,632	14.5	131,508	14.0	△ 22.4	115,674	14.6	24.4	156,317
15 印刷	11,011	1.0	10,135	1.1	△ 5.1	6,358	0.8	44.5	39,735
16 化学	137,196	12.7	112,394	11.9	23.7	106,522	13.4	33.0	532,610
17 石油・石炭	△ 34,502	△ 3.2	△ 44,803	△ 4.8	10.5	x	x	x	x
18 プラスチック	84,694	7.8	71,186	7.6	62.6	65,763	8.3	36.9	243,568
19 ゴム	1,920	0.2	1,859	0.2	27.9	1,369	0.2	44.2	34,228
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	16,974	1.6	16,631	1.8	4.8	5,517	0.7	42.0	45,976
22 鉄鋼	17,192	1.6	15,440	1.6	28.1	12,873	1.6	12.2	160,917
23 非鉄金属	102,172	9.5	74,919	8.0	11.8	74,754	9.4	10.9	934,430
24 金属	26,465	2.5	25,918	2.8	△ 8.7	11,049	1.4	39.4	73,663
25 はん用機械	48,961	4.5	47,049	5.0	△ 20.1	38,120	4.8	33.3	146,615
26 生産用機械	60,098	5.6	57,285	6.1	△ 18.6	45,200	5.7	32.4	90,400
27 業務用機械	1,561	0.1	1,508	0.2	△ 13.2	690	0.1	76.0	22,993
28 電子部品	21,725	2.0	20,518	2.2	△ 26.9	19,746	2.5	51.4	179,507
29 電気機械	60,800	5.6	54,494	5.8	6.3	52,426	6.6	47.7	249,646
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械	127,094	11.8	125,335	13.3	9.6	111,655	14.1	25.1	293,829
32 その他	6,207	0.6	5,894	0.6	19.4	3,424	0.4	49.5	42,795
(規模別)									
4~9人	34,635	3.2	34,635	3.7	19.8	-	-	-	-
10~19人	49,987	4.6	49,987	5.3	△ 11.3	-	-	-	-
20~29人	62,684	5.8	62,684	6.7	22.9	-	-	-	-
30~99人	188,431	17.5	167,524	17.8	△ 4.7	167,524	21.1	29.3	44,436
100~299人	347,180	32.2	306,218	32.5	△ 5.0	306,218	38.6	27.8	275,872
300人以上	396,254	36.7	320,198	34.0	19.8	320,198	40.3	16.9	1,067,327

付加価値額

注1: 付加価値率 =  $\frac{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{付加価値額}} \times 100$

注2: 平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 原材料使用額等

平成 27 年中の 1 年間における原材料使用額等は 2 兆 8,261 億円で、前年に比べ 1,456 億円の減少（前年比△4.9%）となりました。

### （1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 6,039 億円で 21.4%、「石油・石炭」が 4,356 億円で 15.4%、「パルプ」が 3,528 億円で 12.5%となっており、次いで「輸送用機械」が 3,358 億円で 11.9%と続いており、これら 4 産業で全体の 61.2%を占めています。

次に産業別に前年と比べると

○増加した産業は

「はん用機械」など 8 産業でした。

○減少した産業は

「業務用機械」など 14 産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

### （2）原材料率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における原材料率は 74.6%となりました。

産業別にみると、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「輸送用機械」などが高く、「業務用機械」、「その他」、「電子部品」などが低くなっています。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図4-1 産業別原材料使用額等構成比

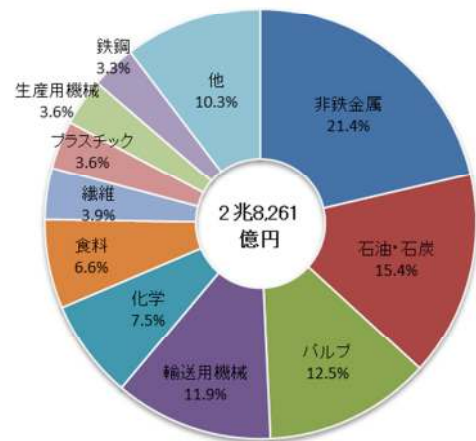
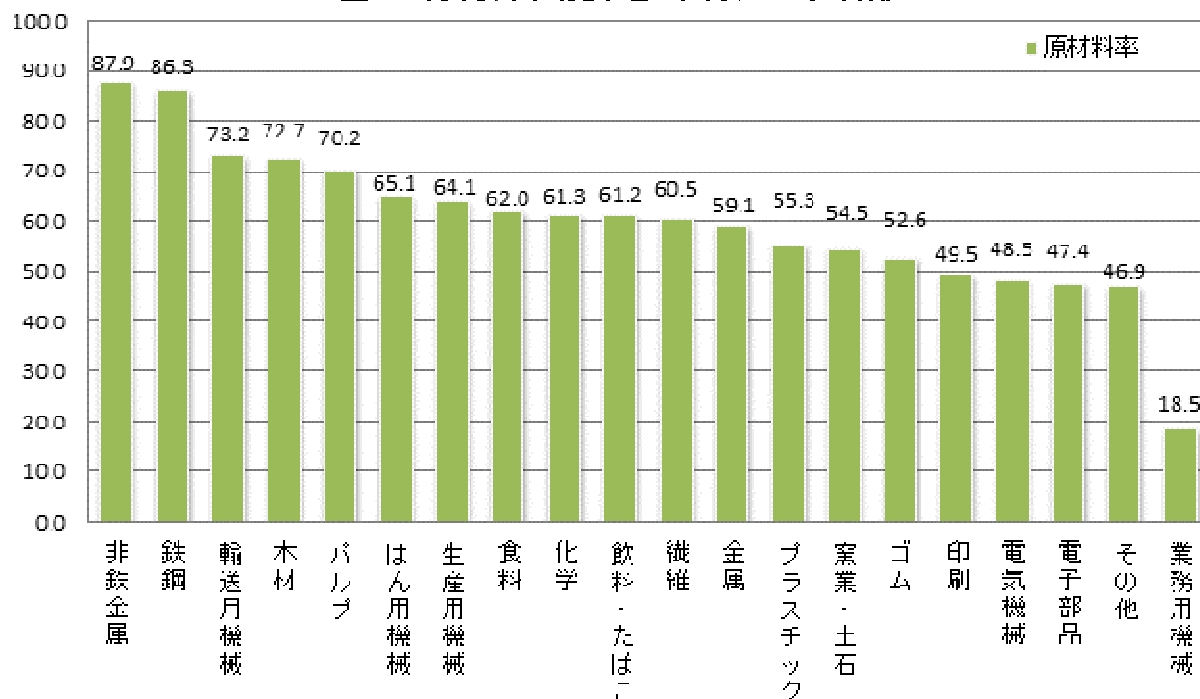


図4-2 原材料率(従業者30人以上の事業所)



(3) 原材料使用額等 (30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における原材料使用額等は2兆6,564億円で平成26年工業統計調査に比べ1,428億円の減少(前年比△5.1%)となりました。

表4-1 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	26年		27年		前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
合計	2,799,174	100.0	2,656,388	100.0	△ 5.1
原材料使用額	2,267,027	81.0	2,183,772	82.2	△ 3.7
燃料使用額	96,229	3.4	83,489	3.1	△ 13.2
電力使用額	57,717	2.1	53,435	2.0	△ 7.4
委託生産費	144,308	5.2	133,547	5.0	△ 7.5
製造等に関連する外注費	40,644	1.5	49,498	1.9	21.8
転売した商品の仕入額	193,249	6.9	152,648	5.7	△ 21.0

注:平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

項目	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所			
	原材料使用額等			原材料使用額等			原材料率
	27年	構成比	前年比	27年	構成比	前年比	27年
産業(規模)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
<b>県 計</b>	<b>2,826,094</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>2,656,388</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>74.6</b>
(産業別)							
09 食料	187,913	6.6	3.1	164,867	6.2	5.3	62.0
10 飲料・たばこ	40,879	1.4	17.6	24,916	0.9	△ 1.7	61.2
11 繊維	109,575	3.9	△ 0.1	95,248	3.6	△ 0.8	60.5
12 木材	23,453	0.8	7.0	14,933	0.6	9.1	72.7
13 家具	3,034	0.1	△ 25.2	x	x	x	x
14 パルプ	352,798	12.5	△ 2.7	333,165	12.5	△ 2.0	70.2
15 印刷	10,552	0.4	△ 12.5	7,077	0.3	△ 7.3	49.5
16 化学	210,882	7.5	△ 9.3	198,117	7.5	△ 12.0	61.3
17 石油・石炭	435,606	15.4	△ 20.2	x	x	x	x
18 プラスチック	102,925	3.6	13.5	98,476	3.7	16.1	55.3
19 ゴム	2,340	0.1	△ 4.4	1,629	0.1	1.3	52.6
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	20,257	0.7	△ 11.2	7,162	0.3	△ 20.7	54.5
22 鉄鋼	94,330	3.3	△ 2.2	91,204	3.4	△ 0.8	86.3
23 非鉄金属	603,880	21.4	1.3	603,807	22.7	1.3	87.9
24 金属	29,817	1.1	△ 12.8	16,567	0.6	△ 17.4	59.1
25 はん用機械	80,622	2.9	25.2	74,405	2.8	29.3	65.1
26 生産用機械	100,434	3.6	△ 14.3	89,560	3.4	△ 14.7	64.1
27 業務用機械	797	0.0	△ 26.1	168	0.0	△ 76.4	18.5
28 電子部品	18,606	0.7	△ 21.6	18,193	0.7	△ 21.9	47.4
29 電気機械	55,255	2.0	4.2	53,318	2.0	4.7	48.5
30 情報通信機械	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械	335,816	11.9	△ 6.4	324,983	12.2	△ 6.3	73.2
32 その他	5,138	0.2	16.5	3,244	0.1	35.4	46.9
(規模別)							
4~9人	41,451	1.5	14.7	-	-	-	-
10~19人	62,682	2.2	△ 10.0	-	-	-	-
20~29人	65,573	2.3	△ 1.8	-	-	-	-
30~99人	385,153	13.6	△ 21.5	385,153	14.5	△ 21.5	67.4
100~299人	759,849	26.9	△ 32.7	759,849	28.6	△ 32.7	69.1
300人以上	1,511,387	53.5	28.1	1,511,387	56.9	28.1	79.9

原材料使用額等

注1:) 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$  × 100

2: 平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 現金給与総額

平成 27 年中に支払われた現金給与総額は 2,968 億円で、前年に比べ 16 億円の減少（前年比△0.5%）となりました。

### （1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 387 億円で 13.0%と最も高く、次いで「食料」が 360 億円で 12.1%、「繊維」が 309 億円で 10.4%、「生産用機械」が 283 億円で 9.5%、「輸送用機械」が 239 億円で 8.0%となっており、この 5 産業で全体の 53.0%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると

○増加した産業は

「輸送用機械」など 11 産業でした。

○減少した産業は

「家具」など 11 産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

### （2）現金給与率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における現金給与率は 6.7%となりました。

産業別にみると「業務用機械」、「ゴム」などが高く、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「輸送用機械」などが低くなっています。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5-1 産業別現金給与総額構成比

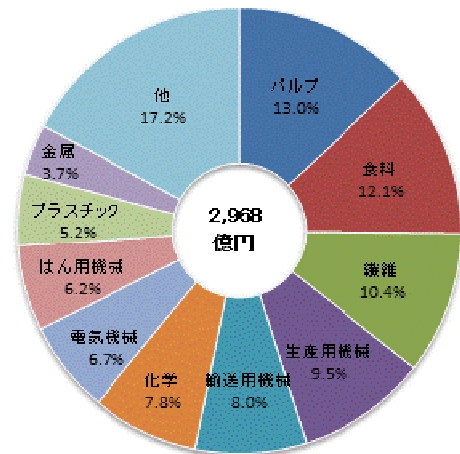


図5-2 現金給与率(従業員30人以上の事業所)

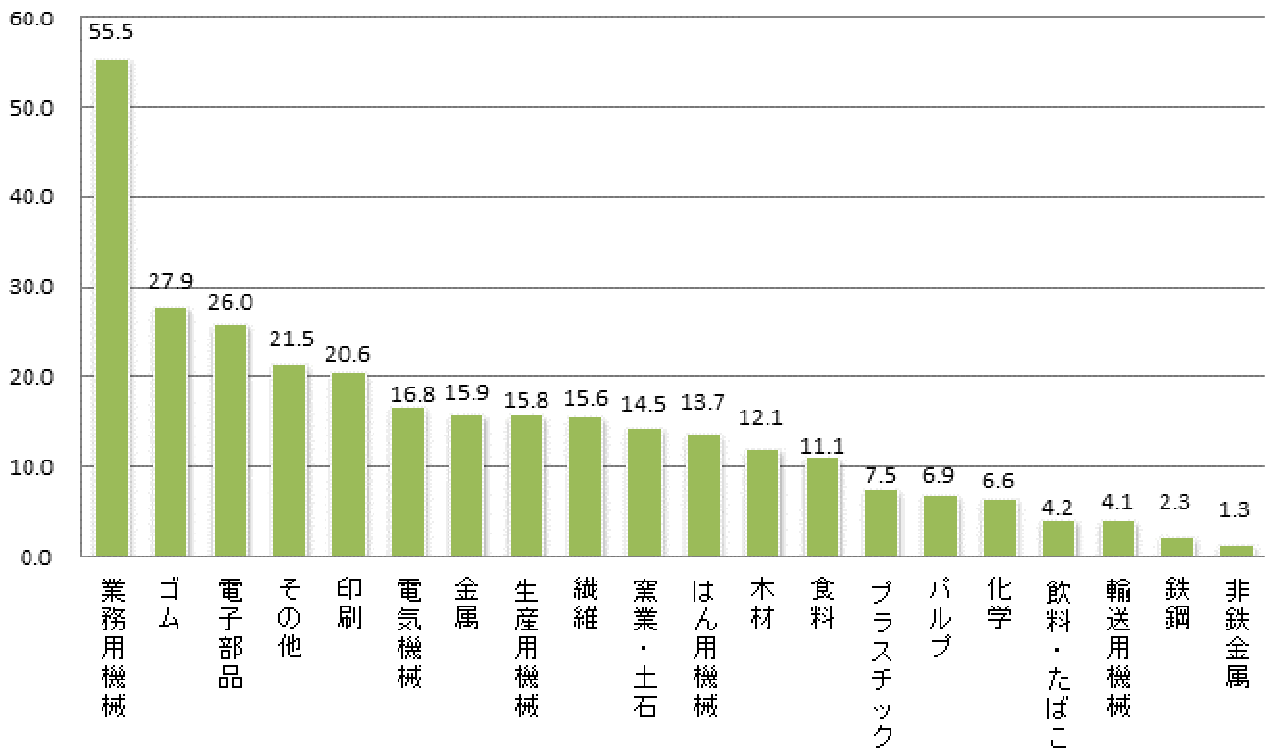




表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり 現金給与総額 27年	現金給与総額			現金給与率 27年
	27年	構成比	前年比		27年	構成比	前年比	
	(百万円)			(%)	(%)			(百万円)
<b>県 計</b>	<b>296,837</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>390.8</b>	<b>237,336</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>6.7</b>
(産業別)								
09 食料	36,040	12.1	4.7	259.1	29,622	12.5	10.1	11.1
10 飲料・たばこ	3,180	1.1	10.5	367.7	1,697	0.7	5.6	4.2
11 繊維	30,935	10.4	14.0	336.9	24,619	10.4	20.3	15.6
12 木材	4,755	1.6	5.6	309.1	2,482	1.0	9.1	12.1
13 家具	1,372	0.5	△ 29.1	259.9	x	x	x	x
14 パルプ	38,703	13.0	△ 13.0	411.5	32,594	13.7	△ 14.0	6.9
15 印刷	4,881	1.6	△ 12.9	297.4	2,951	1.2	△ 9.9	20.6
16 化学	23,092	7.8	△ 1.9	731.5	21,321	9.0	△ 4.0	6.6
17 石油・石炭	3,461	1.2	△ 23.3	725.5	x	x	x	x
18 プラスチック	15,467	5.2	7.0	437.7	13,334	5.6	6.7	7.5
19 ゴム	1,172	0.4	6.8	273.2	865	0.4	2.0	27.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	5,824	2.0	△ 10.7	309.3	1,902	0.8	△ 12.1	14.5
22 鉄鋼	3,385	1.1	△ 12.2	385.5	2,390	1.0	△ 14.7	2.3
23 非鉄金属	8,868	3.0	11.0	674.9	8,769	3.7	11.7	1.3
24 金属	11,042	3.7	△ 1.7	397.8	4,457	1.9	△ 6.2	15.9
25 はん用機械	18,516	6.2	△ 13.4	452.3	15,611	6.6	△ 14.1	13.7
26 生産用機械	28,337	9.5	△ 2.6	431.1	22,039	9.3	△ 2.1	15.8
27 業務用機械	959	0.3	12.7	351.3	504	0.2	14.3	55.5
28 電子部品	10,346	3.5	△ 19.7	372.0	9,989	4.2	△ 21.6	26.0
29 電気機械	19,899	6.7	8.0	540.9	18,494	7.8	8.4	16.8
30 情報通信機械	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械	23,864	8.0	24.2	394.5	18,366	7.7	29.9	4.1
32 その他	2,558	0.9	13.7	278.4	1,484	0.6	73.6	21.5
(規模別)								
4~9人	14,278	4.8	2.0	219.7	-	-	-	-
10~19人	22,440	7.6	△ 11.6	277.3	-	-	-	-
20~29人	22,782	7.7	1.3	328.0	-	-	-	-
30~99人	72,422	24.4	6.1	365.0	72,422	30.5	6.1	12.7
100~299人	74,824	25.2	△ 3.5	419.9	74,824	31.5	△ 3.5	6.8
300人以上	90,090	30.3	△ 0.8	537.4	90,090	38.0	△ 0.8	4.8

注1: 1人当たり現金給与総額 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業員数}}$$

現金給与総額 = 現金給与額(基本給、諸手当) + その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)

現金給与率 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{国内消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

2: 平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 877 億円で、年初に比べ 229 億円の減少（年初比△2.1%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,173 億円で、前年に比べ 25 億円の増加（前年比 2.2%）となりました。

### （1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額）

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 2,586 億円で 23.8%、「化学」が 1,257 億円で 11.6%、「輸送用機械」が 1,195 億円で 11.0%、「繊維」が 1,020 億円で 9.4%となっており、この 4 産業で全体の 55.8%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較する

と、

○増加した産業は

「繊維」など 4 産業でした。

○減少した産業は

「非鉄金属」など 16 産業でした。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

### （2）投資総額

（年間取得額＋建設仮勘定増－建設仮勘定減）

投資の内訳をみると、「機械・装置」が 823 億円と最も高く、次いで「建物・構築物」が 243 億円となりました。

また、平成 27 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「繊維」が 275 億円で 23.5%と最も高く、次いで「パルプ」が 205 億円で 17.5%、「化学」が 184 億円で 15.7%の順となっています。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産  
年末現在高構成比

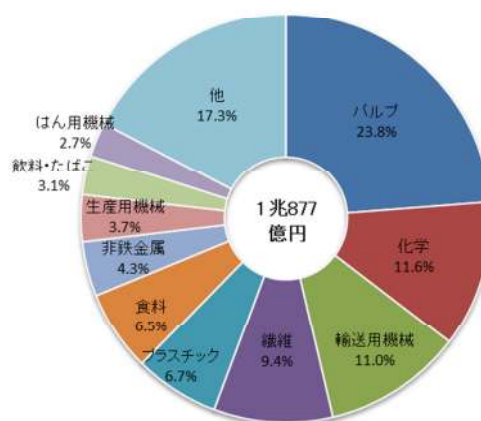


表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次			年次		
	26年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	27年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	114,779	100.0	△ 13.3	117,321	100.0	2.2
土地	1,788	1.6	24.6	3,505	3.0	96.0
建物・構築物	25,553	22.3	10.4	24,272	20.7	△ 5.0
機械・装置	83,934	73.1	△ 14.4	82,343	70.2	△ 1.9
船舶・車両・運搬具等	6,338	5.5	△ 8.3	5,838	5.0	△ 7.9
建設仮勘定	△ 2,834	△ 2.5	△ 200.7	1,364	1.2	148.1
除却額	23,909		153.9	27,420		14.7
減価償却額	111,655		△ 3.6	112,486		0.7
純投資額	△ 20,784		△ 390.9	△ 22,585		△ 8.7

注:平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物・構築物	機械・装置	船舶・車両・ 運搬具等	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957

注1:下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

2:平成27年については、個人経営調査分は含まない。

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成27年				平成27年		前年比
	年初	年末	構成比	年初比	構成比		
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
<b>県 計</b>	<b>1,110,583</b>	<b>1,087,705</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>117,321</b>	<b>100.0</b>	<b>2.2</b>
(産業別)							
09 食料	72,558	70,192	6.5	△ 3.3	3,904	3.3	△ 9.9
10 飲料・たばこ	32,136	33,980	3.1	5.7	4,476	3.8	512.3
11 繊維	83,219	102,046	9.4	22.6	27,518	23.5	291.5
12 木材	5,266	5,214	0.5	△ 1.0	764	0.7	8.8
13 家具	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ	273,918	258,629	23.8	△ 5.6	20,488	17.5	16.2
15 印刷	9,003	8,596	0.8	△ 4.5	772	0.7	△ 34.5
16 化学	134,234	125,701	11.6	△ 6.4	18,361	15.7	△ 7.1
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	72,826	72,872	6.7	0.1	9,939	8.5	10.5
19 ゴム	818	768	0.1	△ 6.1	40	0.0	△ 35.5
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	6,777	6,528	0.6	△ 3.7	223	0.2	△ 76.5
22 鉄鋼	24,889	24,837	2.3	△ 0.2	1,549	1.3	△ 20.2
23 非鉄金属	54,853	46,478	4.3	△ 15.3	9,269	7.9	△ 8.0
24 金属	6,923	6,780	0.6	△ 2.1	296	0.3	△ 8.4
25 はん用機械	29,158	29,676	2.7	1.8	2,621	2.2	△ 48.6
26 生産用機械	40,557	39,903	3.7	△ 1.6	6,115	5.2	△ 6.8
27 業務用機械	607	573	0.1	△ 5.6	17	0.0	13.3
28 電子部品	4,630	4,242	0.4	△ 8.4	95	0.1	△ 93.4
29 電気機械	70,501	70,087	6.4	△ 0.6	2,270	1.9	△ 58.4
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	122,213	119,515	11.0	△ 2.2	6,420	5.5	△ 44.9
32 その他	3,110	3,062	0.3	△ 1.5	184	0.2	△ 28.7
(規模別)							
30~99人	201,335	200,666	18.4	△ 0.3	18,916	16.1	△ 9.4
100~299人	316,471	308,003	28.3	△ 2.7	30,982	26.4	△ 8.6
300人以上	592,777	579,036	53.2	△ 2.3	67,423	57.5	12.4

注1: 投資総額＝ 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

2: 平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 4,137 億円で、年初に比べ 528 億円の減少（年初比△11.3%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,243 億円で年初に比べ 285 億円の減少、半製品・仕掛品価額が 1,894 億円で年初に比べ 30 億円の増加、原材料等在庫額が 999 億円で年初に比べ 273 億円の減少となっています。

### 在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 1,072 億円で 25.9%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 666 億円で 16.1%、「化学」が 529 億円で 12.8%となっており、この 3 産業で全体の 54.8%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「ゴム」など 8 産業でした。

○減少した産業は

「食料」など 12 産業でした。

図7 産業別年末在庫額構成比



（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

項目	在庫合計					製造品在庫額		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	平成27年					年初	年末	価額		在庫額	
	年初	年末	在庫投資額	構成比	年初比			年初	年末	年初	年末
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>県 計</b>	<b>466,438</b>	<b>413,672</b>	<b>△ 52,766</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11.3</b>	<b>152,797</b>	<b>124,323</b>	<b>186,402</b>	<b>189,436</b>	<b>127,240</b>	<b>99,912</b>
(産業別)											
09 食料	19,776	13,684	△ 6,092	3.3	△ 30.8	7,055	6,217	1,025	764	11,696	6,703
10 飲料・たばこ	6,392	6,532	141	1.6	2.2	2,649	2,378	2,090	2,132	1,653	2,022
11 繊維	19,090	18,952	△ 138	4.6	△ 0.7	5,836	6,273	4,979	5,291	8,275	7,388
12 木材	2,175	2,505	330	0.6	15.2	664	496	317	265	1,193	1,744
13 家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ	47,030	48,318	1,288	11.7	2.7	24,576	26,350	6,153	4,820	16,300	17,147
15 印刷	775	748	△ 27	0.2	△ 3.5	94	98	415	397	265	253
16 化学	63,559	52,902	△ 10,657	12.8	△ 16.8	40,456	36,156	5,118	3,012	17,985	13,734
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	15,100	14,312	△ 788	3.5	△ 5.2	6,926	7,311	2,742	2,727	5,432	4,274
19 ゴム	219	273	54	0.1	24.7	91	119	57	66	71	88
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	1,480	1,484	4	0.4	0.3	902	1,025	69	64	509	395
22 鉄鋼	5,828	5,630	△ 197	1.4	△ 3.4	2,991	2,586	1,384	1,598	1,453	1,446
23 非鉄金属	135,025	107,238	△ 27,787	25.9	△ 20.6	37,289	18,231	62,814	63,216	34,923	25,791
24 金属	2,642	2,527	△ 115	0.6	△ 4.4	873	728	665	693	1,105	1,106
25 はん用機械	11,475	11,599	124	2.8	1.1	1,959	2,378	6,025	5,510	3,491	3,711
26 生産用機械	26,817	28,379	1,561	6.9	5.8	4,278	4,123	17,153	19,426	5,386	4,830
27 業務用機械	52	48	△ 4	0.0	△ 7.7	2	2	12	9	39	38
28 電子部品	4,090	3,358	△ 732	0.8	△ 17.9	359	83	3,457	3,008	274	267
29 電気機械	14,509	11,746	△ 2,763	2.8	△ 19.0	2,174	1,793	9,921	8,079	2,414	1,875
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	60,952	66,596	5,644	16.1	9.3	125	103	57,536	63,305	3,291	3,189
32 その他	1,155	1,103	△ 52	0.3	△ 4.5	641	593	129	115	385	395
(規模別)											
30~99人	73,436	67,044	△ 6,392	16.2	△ 8.7	26,163	24,018	22,869	22,722	24,403	20,304
100~299人	170,238	156,442	△ 13,796	37.8	△ 8.1	45,438	35,289	80,094	83,098	44,707	38,054
300人以上	222,764	190,186	△ 32,578	46.0	△ 14.6	81,196	65,016	83,439	83,616	58,130	41,554

注1:在庫投資額= 年末在庫額-年初在庫額

注2:平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年末現在での従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,273 万㎡で、前年に比べ 51 万㎡の減少（前年比△2.2%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 43,885 ㎡となりました。

### 産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 466 万㎡で全体の 20.5%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 326 万㎡で 14.3%、「パルプ」が 274 万㎡で 12.1%、「繊維」が 223 万㎡で 9.8%となっており、これら 4 産業で全体の 56.7%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

○増加した産業は

「プラスチック」など 9 産業でした。

○減少した産業は

「非鉄金属」など 10 産業でした。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別敷地面積構成比

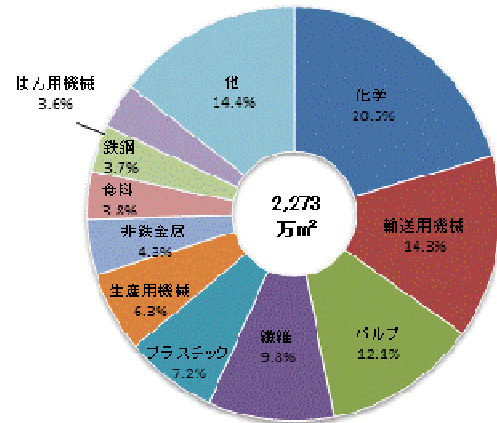


表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積
年次	(所)	(人)	(百万円)	(百㎡)	(百㎡)
H 元	771	77,101	2,599,814	203,477	263.9
2	776	80,672	2,745,549	205,994	265.5
3	798	81,708	2,849,376	210,177	263.4
4	791	82,413	2,863,845	209,678	265.1
5	759	80,588	2,907,657	211,467	278.6
6	742	80,640	2,952,432	212,305	286.1
7	723	78,082	3,067,064	211,678	292.8
8	724	77,796	3,123,534	220,463	304.5
9	704	75,535	3,254,533	212,036	301.2
10	680	73,653	3,144,028	220,310	324.0
11	652	70,015	2,995,565	218,062	334.5
12	625	66,890	3,036,466	225,896	361.4
13	583	63,887	2,872,246	223,693	383.7
14	559	60,058	2,715,373	223,013	399.0
15	531	58,376	2,836,214	220,547	415.3
16	530	56,989	2,949,098	222,087	419.0
17	540	57,471	3,083,719	224,128	415.1
18	539	57,490	3,390,655	221,929	411.7
19	542	58,520	3,973,736	222,755	411.0
20	530	59,276	3,944,091	223,982	422.6
21	495	56,062	3,242,468	222,611	449.7
22	491	54,201	3,486,397	224,620	457.5
23	537	55,452	4,008,319	222,516	414.4
24	514	54,940	3,714,382	227,387	442.4
25	499	53,096	3,759,319	227,190	455.3
26	506	53,767	3,820,471	232,464	459.4
27	518	54,425	3,766,405	227,322	438.8

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

2: 平成27年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等以外の項目については個人経営調査票で把握した事業所は除く。



表8-2 敷地面積(従業員30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	敷地面積			
	27年		前年比	1事業所 当たり
	(㎡)	構成比 (%)		
<b>県 計</b>	<b>22,732,211</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>43,885</b>
(産業別)				
09 食料	858,982	3.8	△ 2.5	7,881
10 飲料・たばこ	319,666	1.4	6.1	63,933
11 繊維	2,228,771	9.8	1.2	47,421
12 木材	285,484	1.3	12.2	23,790
13 家具	x	x	x	x
14 パルプ	2,741,850	12.1	△ 7.2	37,052
15 印刷	79,984	0.4	8.4	4,999
16 化学	4,660,273	20.5	10.1	233,014
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	1,637,265	7.2	26.5	60,639
19 ゴム	39,623	0.2	0.0	9,906
20 皮革	x	x	x	x
21 窯業・土石	344,825	1.5	△ 9.4	28,735
22 鉄鋼	840,742	3.7	△ 3.2	105,093
23 非鉄金属	976,012	4.3	△ 12.5	122,002
24 金属	433,689	1.9	△ 7.6	28,913
25 はん用機械	810,894	3.6	△ 7.6	31,188
26 生産用機械	1,436,035	6.3	5.3	28,721
27 業務用機械	8,074	0.0	18.7	2,691
28 電子部品	374,712	1.6	△ 5.8	34,065
29 電気機械	685,231	3.0	△ 0.9	32,630
30 情報通信機械	-	-	-	-
31 輸送用機械	3,261,598	14.3	△ 8.5	85,832
32 その他	46,136	0.2	6.2	5,767
(規模別)				
30~99人	4,640,799	20.4	△ 7.6	12,310
100~299人	7,808,345	34.3	△ 2.3	70,345
300人以上	10,283,067	45.2	0.5	342,769

注:平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 387 万 m<sup>3</sup>で、前年に比べると 32 万 m<sup>3</sup>の減少（前年比△7.7%）となりました。

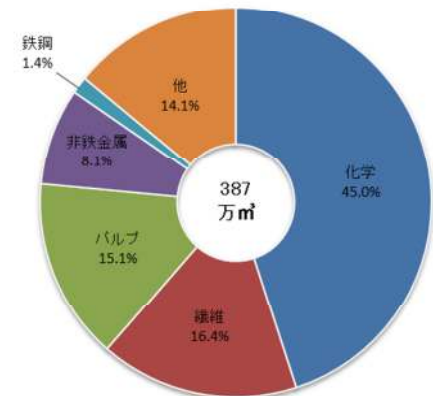
### （1）産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「化学」が 174 万 m<sup>3</sup>で 45.0%と最も高く、次いで「繊維」が 64 万 m<sup>3</sup>で 16.4%となっており、この 2 産業で全体の 61.4%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「非鉄金属」、「繊維」などが高い利用量となっています。

（「家具」、「石油・石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比



### （2）水源別の状況

水源別の用水量をみると、淡水、海水別では淡水が 79.1%（306 万 m<sup>3</sup>）、海水が 20.9%（81 万 m<sup>3</sup>）となっています。

さらに淡水を水源別にみると、「回収水」が 67.7%（207 万 m<sup>3</sup>）、と最も高く、次いで「工業用水道」が 26.0%（79 万 m<sup>3</sup>）、「井戸水」が 3.9%（12 万 m<sup>3</sup>）となっています。（「その他」6 万 m<sup>3</sup>、「上水道」2 万 m<sup>3</sup>）

表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目	27年					前年比	1事業所 当たり
	淡水		海水	合計			
	うち回収水	構成比					
産業(規模)	(m3)	(m3)	(m3)	(m3)	(%)	(%)	(m3)
<b>県 計</b>	<b>3,062,438</b>	<b>2,073,261</b>	<b>809,083</b>	<b>3,871,521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7.7</b>	<b>7,474</b>
(産業別)							
09 食料	20,518	9	-	20,518	0.5	△ 5.6	188
10 飲料・たばこ	7,775	137	-	7,775	0.2	△ 3.9	1,555
11 繊維	607,337	450,491	28,778	636,115	16.4	△ 3.5	13,534
12 木材	130	-	-	130	0.0	△ 50.4	11
13 家具	x	-	-	x	x	x	x
14 パルプ	582,999	49,709	-	582,999	15.1	△ 2.3	7,878
15 印刷	164	-	-	164	0.0	6.5	10
16 化学	1,441,718	1,281,511	300,485	1,742,203	45.0	△ 11.4	87,110
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	50,254	9,030	-	50,254	1.3	△ 15.6	1,861
19 ゴム	343	300	-	343	0.0	0.3	86
20 皮革	x	-	-	x	x	x	x
21 窯業・土石	5,615	4,081	-	5,615	0.1	x	468
22 鉄鋼	54,024	48,836	-	54,024	1.4	△ 1.2	6,753
23 非鉄金属	78,662	49,664	233,509	312,171	8.1	0.0	39,021
24 金属	496	50	-	496	0.0	△ 28.9	33
25 はん用機械	2,013	2	-	2,013	0.1	72.5	77
26 生産用機械	3,353	-	-	3,353	0.1	6.6	67
27 業務用機械	12	-	-	12	0.0	71.4	4
28 電子部品	15,196	3,500	-	15,196	0.4	△ 1.8	1,381
29 電気機械	2,567	23	-	2,567	0.1	△ 22.1	122
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	3,495	-	1	3,496	0.1	27.0	92
32 その他	543	-	-	543	0.0	4.8	68
(規模別)							
30~99人	217,728	118,158	11,424	229,152	5.9	△ 0.2	608
100~299人	300,389	110,939	96,656	397,045	10.3	△ 57.7	3,577
300人以上	2,544,321	1,844,164	701,003	3,245,324	83.8	7.3	108,177

注:平成27年については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 市町別の概況

### (従業者4人以上の事業所)

#### 事業所数

事業所数の増減を市町別に前回と比較すると、17 市町で増加し、2 市町で減少しました。

前回比で増加幅の大きい市町は、「伊方町」前回比 21.4%、「上島町」前回比 19.2%で、前回比で減少幅の大きい市町は、「松野町」前回比△33.3%、「松山市」前回比△2.7%などでした。

#### 従業者数

従業者数の増減を市町別に前回と比較すると、12 市町で増加し、8 市町で減少しました。

前回比で増加幅の大きい市町は、「上島町」前回比 17.7%、「宇和島市」前回比 10.3%で、前回比で減少幅の大きい市町は、「久万高原町」前回比△19.0%、「大洲市」前回比△10.2%、「八幡浜市」前回比△7.0%などでした。

#### 製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に前回と比較すると、増加した市町は 12 市町で、減少した市町は 6 市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「愛南町」前年比 34.4%、「西予市」前年比 32.6%、「宇和島市」前年比 26.1%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「松山市」前年比△18.0%、「久万高原町」前年比△14.6%、「八幡浜市」前年比△12.9%などでした。

(「伊方町」及び「松野町」については事業所情報保護のため秘匿としています。)

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	26年	28年	構成比	増減	前回比	26年	28年	構成比	増減	前回比
	(所)	(所)				(%)	(所)			
<b>県 計</b>	<b>2,318</b>	<b>2,469</b>	<b>100.0</b>	<b>151</b>	<b>6.5</b>	<b>75,274</b>	<b>75,961</b>	<b>100.0</b>	<b>687</b>	<b>0.9</b>
201 松山市	401	390	15.8	△ 11	△ 2.7	14,046	14,215	18.7	169	1.2
202 今治市	419	469	19.0	50	11.9	11,078	11,656	15.3	578	5.2
203 宇和島市	100	114	4.6	14	14.0	1,597	1,761	2.3	164	10.3
204 八幡浜市	56	66	2.7	10	17.9	1,785	1,660	2.2	△ 125	△ 7.0
205 新居浜市	200	211	8.5	11	5.5	8,958	9,145	12.0	187	2.1
206 西条市	246	258	10.4	12	4.9	9,000	8,737	11.5	△ 263	△ 2.9
207 大洲市	66	68	2.8	2	3.0	1,940	1,743	2.3	△ 197	△ 10.2
210 伊予市	72	75	3.0	3	4.2	2,391	2,504	3.3	113	4.7
213 四国中央市	349	369	14.9	20	5.7	12,590	12,351	16.3	△ 239	△ 1.9
214 西予市	86	93	3.8	7	8.1	1,420	1,433	1.9	13	0.9
215 東温市	57	62	2.5	5	8.8	2,443	2,667	3.5	224	9.2
356 上島町	26	31	1.3	5	19.2	479	564	0.7	85	17.7
386 久万高原町	18	19	0.8	1	5.6	253	205	0.3	△ 48	△ 19.0
401 松前町	67	76	3.1	9	13.4	3,837	3,751	4.9	△ 86	△ 2.2
402 砥部町	40	46	1.9	6	15.0	1,205	1,213	1.6	8	0.7
422 内子町	46	49	2.0	3	6.5	951	1,027	1.4	76	8.0
442 伊方町	14	17	0.7	3	21.4	270	283	0.4	13	4.8
484 松野町	3	2	0.1	△ 1	△ 33.3	124	118	0.2	△ 6	△ 4.8
488 鬼北町	21	21	0.9	0	0.0	355	383	0.5	28	7.9
506 愛南町	31	33	1.3	2	6.5	552	545	0.7	△ 7	△ 1.3

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	製造品出荷額等					主要産業	
	26年	27年	構成比	増減	前年比	1位	2位
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
<b>県 計</b>	<b>4,139,178</b>	<b>4,103,270</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,908</b>	<b>△ 0.9</b>		
201 松山市	403,731	330,907	8.1	△ 72,824	△ 18.0	生産用機械	食料
202 今治市	1,024,091	963,111	23.5	△ 60,980	△ 6.0	石油・石炭	輸送用機械
203 宇和島市	33,207	41,873	1.0	8,666	26.1	飲料・たばこ	食料
204 八幡浜市	34,574	30,097	0.7	△ 4,477	△ 12.9	食料	輸送用機械
205 新居浜市	729,841	704,173	17.2	△ 25,668	△ 3.5	化学	非鉄金属
206 西条市	859,343	963,885	23.5	104,542	12.2	非鉄金属	輸送用機械
207 大洲市	30,025	30,530	0.7	505	1.7	木材	食料
210 伊予市	80,794	89,866	2.2	9,072	11.2	食料	プラスチック
213 四国中央市	646,838	620,569	15.1	△ 26,269	△ 4.1	パルプ	プラスチック
214 西予市	21,848	28,973	0.7	7,125	32.6	食料	電気機械
215 東温市	67,098	78,306	1.9	11,208	16.7	電気機械	生産用機械
356 上島町	35,665	39,225	1.0	3,560	10.0	輸送用機械	金属
386 久万高原町	3,639	3,108	0.1	△ 531	△ 14.6	木材	窯業
401 松前町	123,282	127,822	3.1	4,540	3.7	繊維	食料
402 砥部町	15,379	16,116	0.4	737	4.8	食料	電気機械
422 内子町	16,222	18,378	0.4	2,156	13.3	繊維	食料
442 伊方町	x	x	x	x	x	食料	繊維
484 松野町	x	x	x	x	x	食料	その他
488 鬼北町	4,994	5,002	0.1	8	0.2	窯業	食料
506 愛南町	3,499	4,704	0.1	1,205	34.4	窯業	輸送用機械